

社会経済情勢

1 少子高齢化・人口減少社会の到来

わが国の人口は、平成20年(2008年)をピークに減少に転じ、平成60年(2048年)には1億人を下回ると推計されています。また、晩婚化や未婚化などを背景とする出生率の低下により少子化が進行するのと同時に、世界に類を見ない速さで高齢化が進行しています。高齢化率は、団塊の世代が75歳に達する平成37年(2025年)頃からさらに上昇すると推計されており、超高齢社会が長期にわたり継続することが予測されています。

本市においても、平成32年(2020年)の310,920人をピークに人口減少に転じることが推計(平成28年2月策定「春日井市まち・ひと・しごと創生総合戦略」)されており、少子高齢化が確実に進行しています。

こうした人口構造の変化により、年金や医療費などの社会保障費が増加するほか、労働力の減少や地域活動の担い手不足によるコミュニティの弱体化、空き家の増加による環境の悪化など、市民生活や地域経済、行政運営における様々な影響が懸念されています。

引き続き、本市が持続的に発展するためには、少子高齢化への的確な対応や人口減少を抑制する取組みがこれまで以上に求められています。また、効果的に取組みを推進するため、市民や地域はもとより、産業界や大学、近隣自治体などと連携した取組みも重要となっています。

2 安全・安心意識の高まり

平成23年(2011年)に発生した東日本大震災は、わが国の防災対策に大きな転換を迫る契機となりました。その後も全国各地での地震や、近年多発している大型台風による局地的な集中豪雨などの災害が発生し、被災地域に大きな被害をもたらしています。特に東海地方においては、近い将来に南海トラフ巨大地震の発生が懸念されており、防災・減災対策の重要性が改めて認識されています。

また、子どもや女性、高齢者が被害者となる事故や犯罪が後を絶たず、巧妙化する犯罪や交通事故など市民に及びうるリスクも多様化・複雑化しています。

本市においては、こうしたリスクから市民の生命と財産を守るため、危機管理体制を一層強化するとともに、市民との協働による安全なまちづくりを進める必要があります。

3 価値観・ライフスタイルの多様化

社会の成熟とともに人々の価値観は、「物質的な豊かさ」から「心の豊かさ」や生活の質の向上を重視する傾向が強まっています。近年では、ワーク・ライフ・バランスの重視や労働時間の短縮、団塊世代の大量退職など余暇時間が増大したことを契機に、これまでの仕事中心の生活から家庭や個人を中心とした生活へと変化し、ライフスタイルは一層多様化しています。特に都市型の生活スタイルの広がりや、晩婚化や未婚化などを背景とする出生率の低下や、地域社会とのつながりの希薄化などを招いています。

こうした価値観やライフスタイルが多様化するなかで、本市においては、誰もが尊重され、生きがいを持って暮らすことができる社会や、個人の多様な価値観を認め合い、個性と能力を十分に発揮できる社会の実現が求められています。

4 地域経済を取り巻く環境の変化

わが国の経済は、グローバル化の進展に伴い経済活動の機会の拡大と同時に国際間競争が激化し、海外経済の動向や為替等の影響を受けるリスクも拡大しています。また、少子高齢化の進行や情報通信技術の急速な進歩を背景に、医療や福祉、通信分野などのニーズの高まりなど、産業構造が変化しています。

一方、平成32年（2020年）に開催されるオリンピック・パラリンピック東京大会や平成38年（2026年）に愛知県と名古屋市で開催されるアジア大会、平成39年（2027年）に開業を予定するリニア中央新幹線を見据えた動きも進んでおり、社会・経済の交流の拡大が見込まれています。

本市においては、自動車や航空機など世界有数のモノづくりの集積拠点である名古屋大都市圏の中で持続的に発展するため、企業誘致や事業者の成長支援等により産業を活性化し、安定した雇用環境の確保とにぎわいの創出を図ることが求められています。

5 環境・エネルギー問題への意識の高まり

地球温暖化の進行や生物多様性の危機、資源やエネルギーの大量消費など、環境問題は世界的に多様化・深刻化しています。また、東日本大震災を契機に、原子力発電や化石燃料に依存しない、省エネルギーの取り組みと太陽光などの再生可能エネルギーの活用が進んでいます。

本市においても、かけがえのない地球環境を守り、将来の世代に引き継いでいくため、市民一人ひとりが日常生活の中で環境への負荷の低減に努める

とともに、社会全体で低炭素社会の実現や生物多様性の保全、循環型社会の推進などに取り組んでいくことが求められています。

6 急速に進歩する情報通信技術

多機能携帯端末を始めとする情報通信機器の普及やネットワーク環境の高度化により、誰もが多種多量のデータを容易に生成・収集・蓄積し、即座に世界中に拡散することが可能となりました。また、これまでインターネットの普及とともに消費者を中心に活用されてきたICT（Information and Communication Technology）が、様々な産業界において本格的に活用されようとしています。近年では特に、IoT（Internet of Things）、ビッグデータ、AI（Artificial Intelligence）といった新たなICTの潮流が注目されています。

こうした情報通信技術が急速に進歩する中で、本市においては、民間サービスの高度化はもとより、行政分野においてもICTの活用を推進し、市民が利用しやすい行政サービスの提供や行政運営の効率化を進めることが求められています。